当該分野の現状と課題のまとめ

■ 練馬区の現状 ■

（１）事業所の状況

■事業所数は、都区部全体とほぼ同様のペースで近年徐々に減少している。
■業種別事業所割合は、都区部全体と比較して建設業、運輸業、教育・学習支援業、医療・福祉などの事業所数の割合が高くなっている。
■従業員規模別事業所割合は、平成11(1999)年より比率が低下したものの、都区部全体と比較すると依然として従業員４人以下の小規模事業所の割合が高い。

（２）工業の状況

■工場数は、都区部全体とほぼ同様のペースで平成10(1998)年以降減少していたが、平成16(2004)年以降は横ばい状態にある。
■業種別工場割合は、都区部全体と比較して食品製造業、衣服その他の繊維製品、家具・装飾品製造業、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業などの工場の割合が高くなっている。
■工業出荷額は、平成10(1998)年以降減少しているが、都区部全体と比較すると比較的緩やかなペースとなっている。

（３）商業の状況

①商業全体の状況

■商店数（卸売業・小売業計）と販売額は平成11(1999)年以降減少傾向にある。

②卸売業の状況

■卸売業の商店数と販売額は中期的に減少傾向にあったが、平成14(2002)年以降は微増に転じている。
■練馬区の卸売業は、商店数、販売額とも都区部の中では比較的低い水準にある。

③小売業の状況

■小売業の商店数と販売額は平成３(1991)年以降概ね減少傾向にある。
■練馬区の小売業は、都区部の中では商店数、販売額とも概ね平均的な水準だが、商店数は比較的多く販売額は比較的低い水準にある。
■人口一人あたり小売販売額は都区部平均を大幅に下回っている。
■商店会数は平成11(1999)年以降徐々に減少していたが、近年は安定している。

（４）農業の状況

■練馬区は、都区部の中では農業が盛んな区として知られているが、農家戸数、農地面積とも年々減少している。
■近年の作付面積を品目別に見ると、キャベツが大幅に減少しているもののその他の品目の作付面積は微増減で安定している。
■区民が土に親しみ、農業への理解を深めるように、区民農園、市民農園、農業体験農園が設置されており、農業体験農園は年々増加している。

（５）観光の状況

■都市型観光の振興に向けて、地域ブランドづくりや観光スポットの紹介などの取り組みが進められている。

■ 関連する計画・主要事業 ■

＜＜計画等＞＞

■観光事業プラン（平成17年３月）
■練馬区産業振興指針（平成16年12月）
■農業振興計画（平成16年３月）
■商工業振興計画（平成15年３月）
■観光ビジョン（平成15年３月）

＜＜主要事業＞＞

■（仮称）産業振興会館の整備
■都市型農業経営支援事業
■農業体験農園の拡充
■観光基盤整備事業（練馬駅観光案内所の設置）

■ 区民の意識 ■

■経済活動活性化に係る施策への満足度は、「満足」、「どちらかといえば満足」の合計が、中小企業・商店街の振興では43.1%、消費者の自立支援では51.8%、都市農業の振興・農地の保全では59.3%、観光の推進では51.2%、「不満」、「どちらかといえば不満」の合計が、中小企業・商店街の振興では46.8%、消費者の自立支援では35.5%、都市農業の振興・農地の保全では28.8%、観光の推進では35.1%となっており、中小企業・商店街の振興については否定的評価が高くなっている。

（「区民意識意向調査（平成18年度）」より）

■ 当該分野の課題 ■

■小規模事業所の割合は低下しているものの依然として都区部全体と比較すると高く、区内事業所の基盤強化の促進が求められる。

■都区部全体と比較すると緩やかなものの工業出荷額は減少傾向にあり、技術先端型やデザイン重視型の製造業が多い特性をふまえた、高付加価値型製造業としての発展の促進・支援などが求められる。

■卸売業・小売業とも都区部における販売力は高いとは言い難く、ブランド化などによる商業拠点性向上に向けた取り組みの促進・支援が求められる。

■農家戸数、農地面積は減少傾向にある中で、農家への支援や農業体験農園の一層の整備など、都心にありながら農業にも親しむことのできる特性を維持、増進する取り組みが求められている。

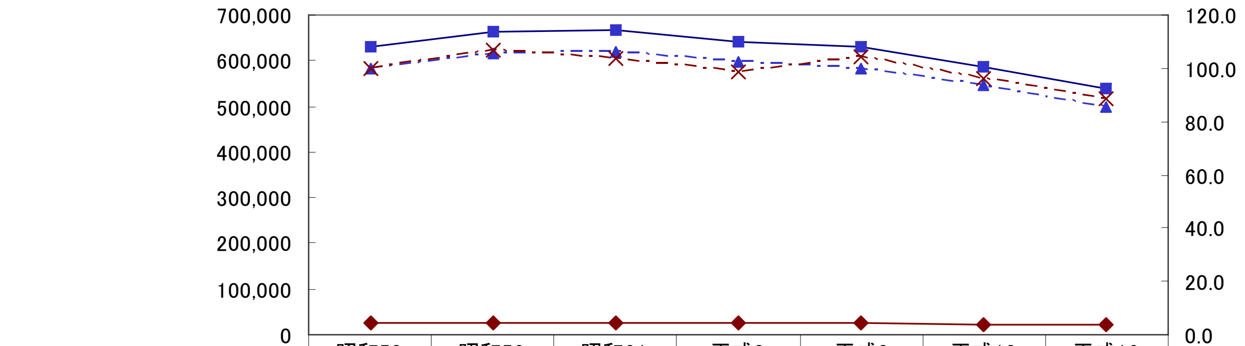
■都市型観光拠点としての機能やイメージが十分とは言い難い状況に対し、観光振興のためのさまざまな取り組みを一層強化することが求められる。

当該分野の現状を示すデータ

（1）事業所の状況

■事業所数は都区部全体とほぼ同様のペースで近年徐々に減少している。

図表1-10　練馬区の事業所数の推移



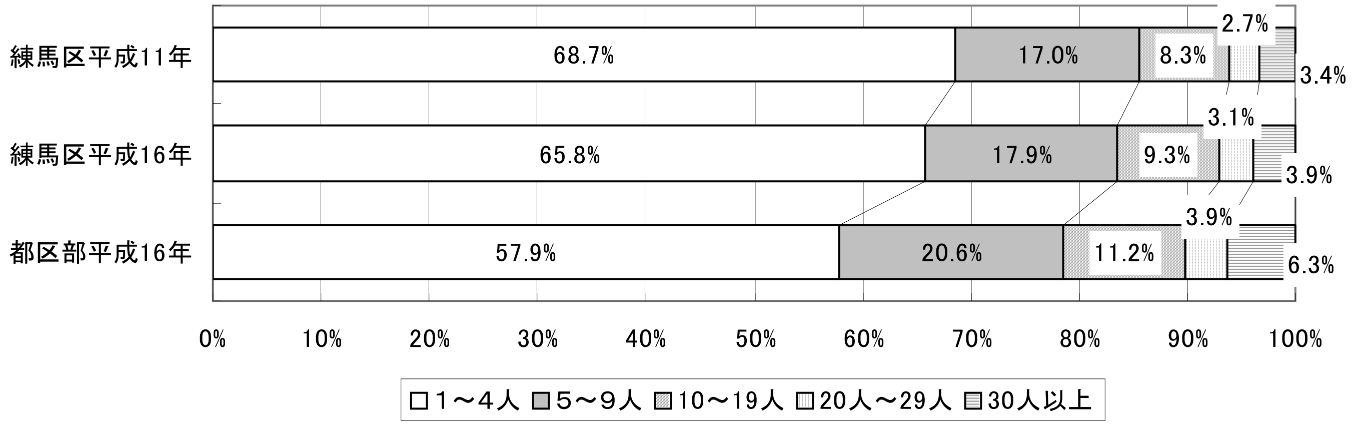
	昭和53	昭和56	昭和61	平成3	平成8	平成13	平成16
都区部（総数）左目盛	628,540	664,985	665,863	642,281	629,221	587,024	538,602
練馬区（総数）左目盛	24,398	26,062	25,251	24,115	25,412	23,478	21,546
都区部（指標値）右目盛	100.0	105.8	105.9	102.2	100.1	93.4	85.7
練馬区（指標値）右目盛	100.0	106.8	103.5	98.8	104.2	96.2	88.3

都区部（総数）左目盛　練馬区（総数）左目盛　都区部（指標値）右目盛　練馬区（指標値）右目盛

資料）総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

■従業員規模別事業所割合は、平成11(1999)年より比率が低下したものの、都区部全体と比較すると依然として従業員４人以下の小規模事業所の割合が高い。

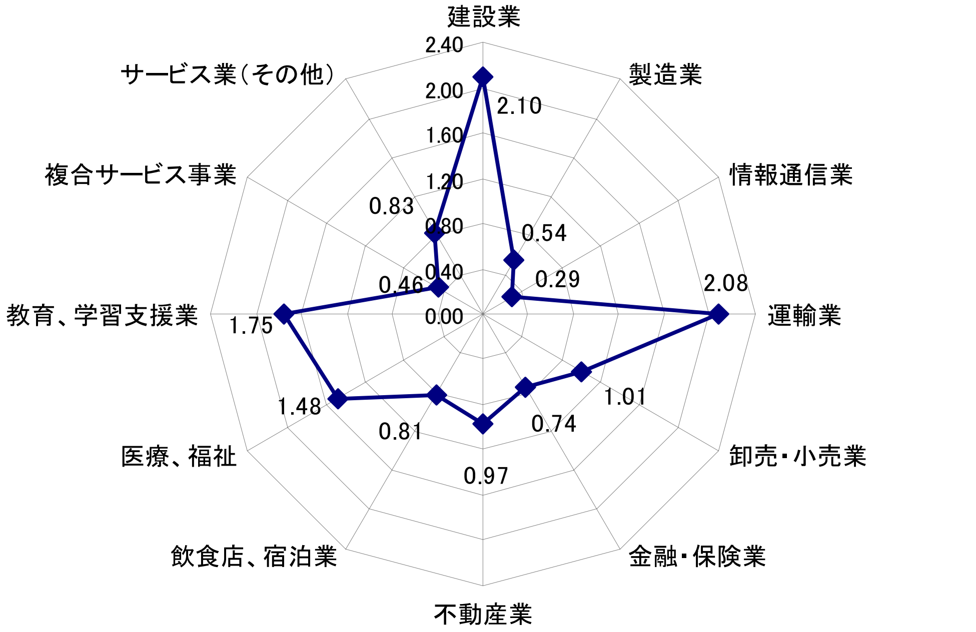
図表1-12　練馬区の従業員規模別事業所数



資料）総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

■業種別事業所割合は、都区部全体と比較して建設業、運輸業、教育・学習支援業、医療・福祉などの事業所数の割合が高くなっている。

図表1-11　練馬区の大分類別事業所の特化係数（平成16年）



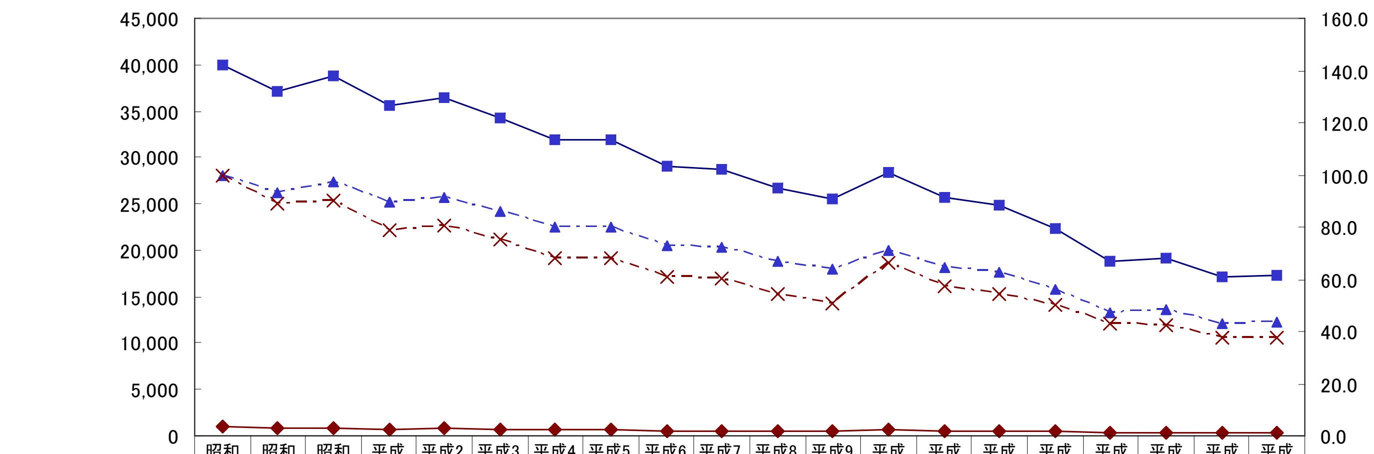
注）産業分野Aの特化係数＝練馬区における全事業所数に占める産業分野Aの事業所数の割合÷
都区部における全事業所数に占める産業分野Aの事業所数の割合
事業所数の少ない「農林漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」の特化係数は掲載していない

資料）総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

（2）工業の状況

■工場数は、都区部全体とほぼ同様のペースで平成10（1998）年以降減少していたが、平成16（2004）年以降は横ばい状態にある。

図表1-13　練馬区の工場数の推移



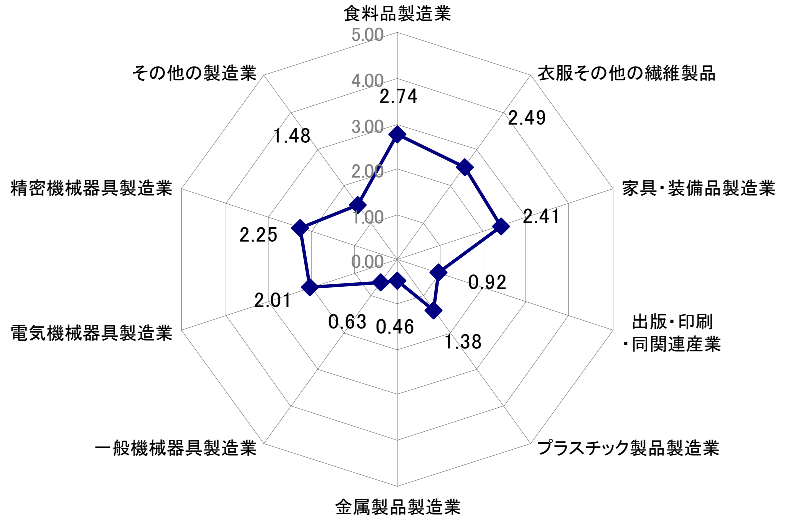
	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
工場数（都区部）左目盛	39,881	37,183	38,737	35,679	36,481	34,227	31,956	31,840	29,033	28,752	26,774	25,535	28,333	25,665	24,923	22,377	18,833	19,208	17,131	17,294
工場数（練馬区）左目盛	941	836	851	742	761	709	639	642	571	570	511	476	624	542	514	472	405	397	354	352
指標値（都区部）右目盛	100.0	93.2	97.1	89.5	91.5	85.8	80.1	79.8	72.8	72.1	67.1	64.0	71.0	64.4	62.5	56.1	47.2	48.2	43.0	43.4
指標値（練馬区）右目盛	100.0	88.8	90.4	78.9	80.9	75.3	67.9	68.2	60.7	60.6	54.3	50.6	66.3	57.6	54.6	50.2	43.0	42.2	37.6	37.4

工場数（都区部）左目盛　工場数（練馬区）左目盛　指標値（都区部）右目盛　指標値（練馬区）右目盛

注）統計の都合上、従業員４人以上の工場のみ
資料）経済産業省「工業統計（各年）」、東京都「東京の工業」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

■業種別工場割合は、都区部全体と比較して食品製造業、衣服その他の繊維製品、家具・装飾品製造業、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業などの工場の割合が高くなっている。

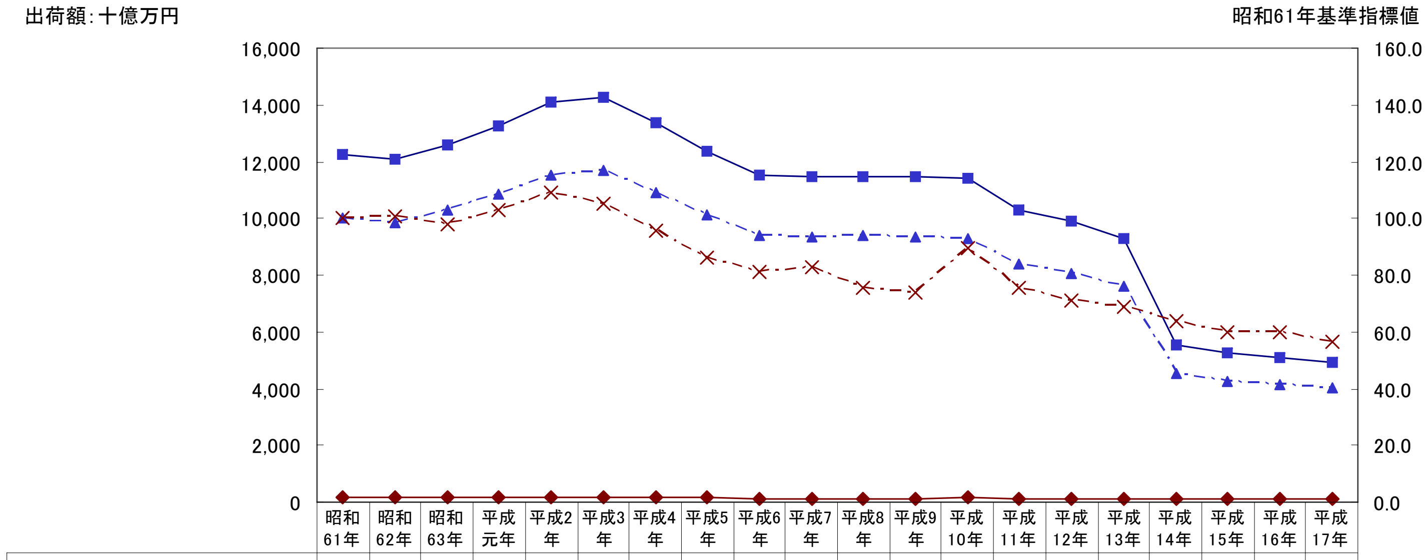
図表1-14　練馬区における産業中分類別工場数の特化係数（対都区部・全数）（平成17年）



注）練馬区において構成比が5%を下回る業種は掲載していない
資料）東京都「東京の工業」（平成17年）より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

■工業出荷額は、平成10（1998）年以降減少しているが、都区部全体と比較すると比較的緩やかなペースとなっている。

図表1-15　練馬区における工業出荷額の推移



	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
製造品出荷額（都区部）左目盛	12,241	12,059	12,584	13,272	14,075	14,283	13,347	12,366	11,509	11,454	11,480	11,458	11,396	10,303	9,885	9,291	5,532	5,238	5,100	4,928
製造品出荷額（練馬区）左目盛	163	164	159	168	178	172	156	140	132	135	123	120	146	123	116	112	104	97	98	92
指標値（都区部）右目盛	100.0	98.5	102.8	108.4	115.0	116.7	109.0	101.0	94.0	93.6	93.8	93.6	93.1	84.2	80.8	75.9	45.2	42.8	41.7	40.3
指標値（練馬区）右目盛	100.0	100.8	97.7	103.1	109.2	105.4	95.5	86.1	80.9	82.9	75.5	73.9	89.5	75.4	71.3	69.0	63.9	59.7	60.1	56.6

製造品出荷額（都区部）左目盛　製造品出荷額（練馬区）左目盛　指標値（都区部）右目盛　指標値（練馬区）右目盛

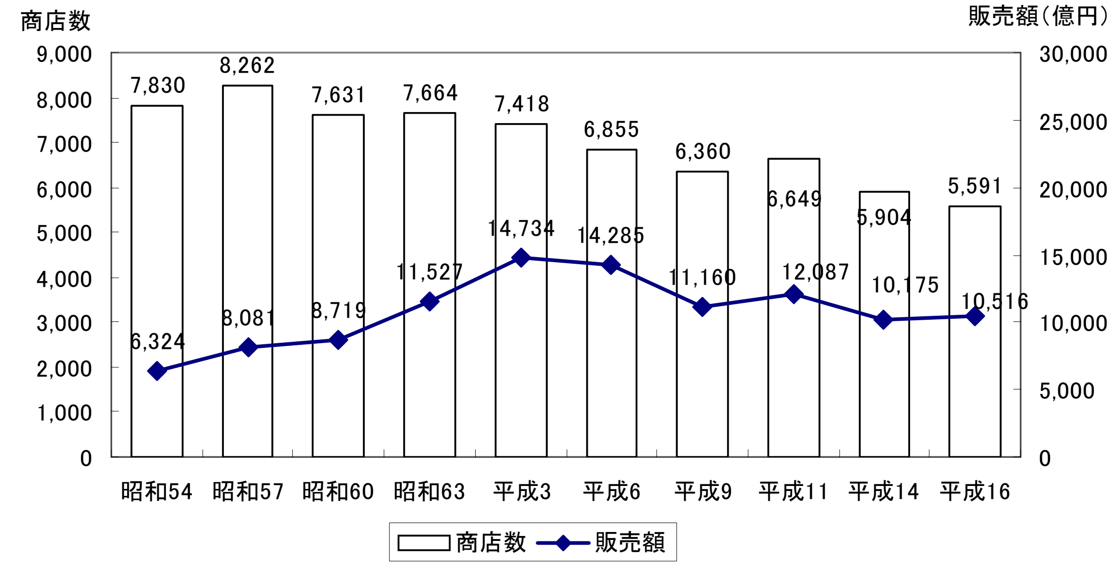
資料）経済産業省「工業統計（各年）」、東京都「東京の工業」（平成17年）より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

（3）商業の状況

①商業全体の状況

■商店数（卸売業・小売業計）と販売額は平成11（1999）年以降減少傾向にある。

図表1-16　練馬区の商店数と販売額の推移

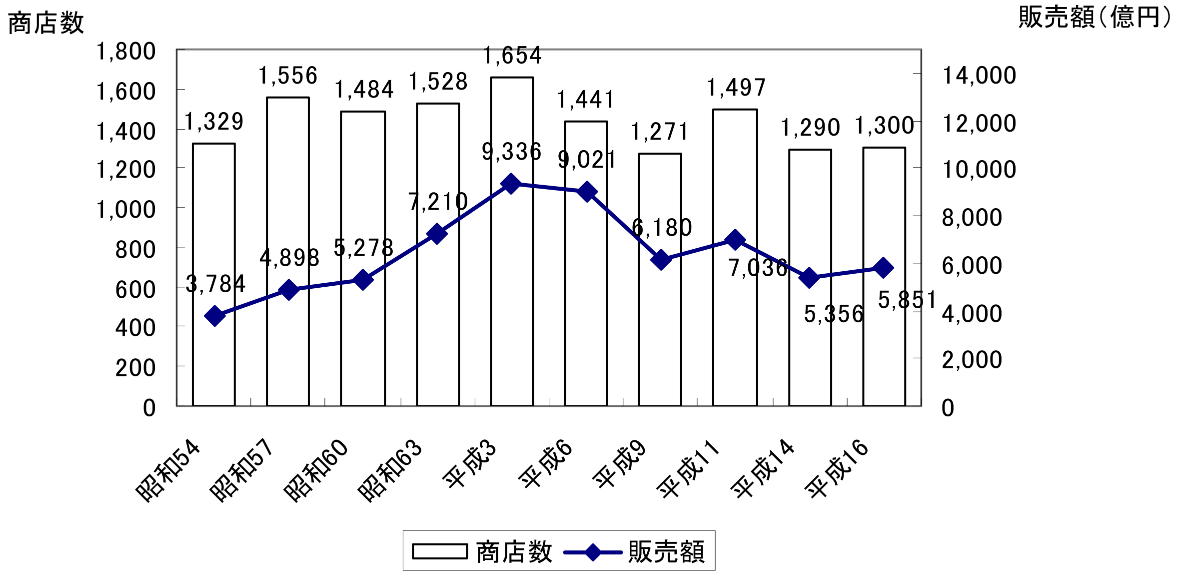


資料）経済産業省「商業統計」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

②卸売業の状況

■卸売業の商店数と販売額は中期的に減少傾向にあったが、平成14（2002）年以降は微増に転じている。

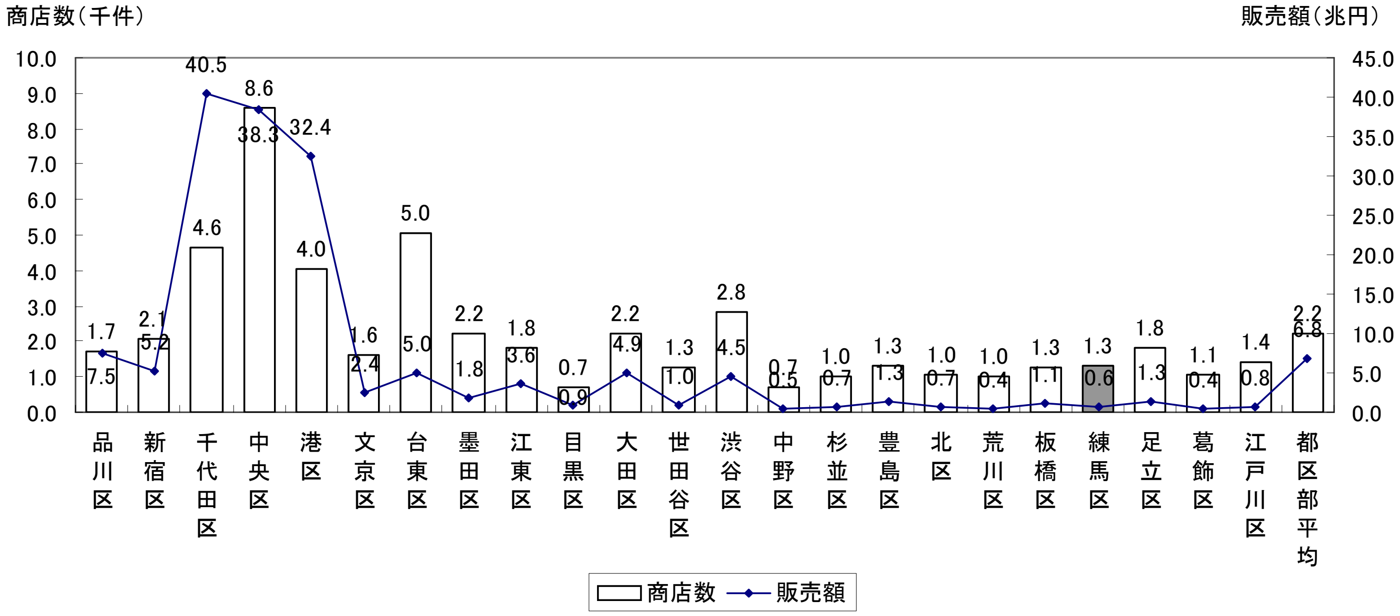
図表1-17　練馬区の卸売業商店数と販売額の推移



資料）経済産業省「商業統計」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

■練馬区の卸売業は、商店数、販売額とも都区部の中では比較的低い水準にある。

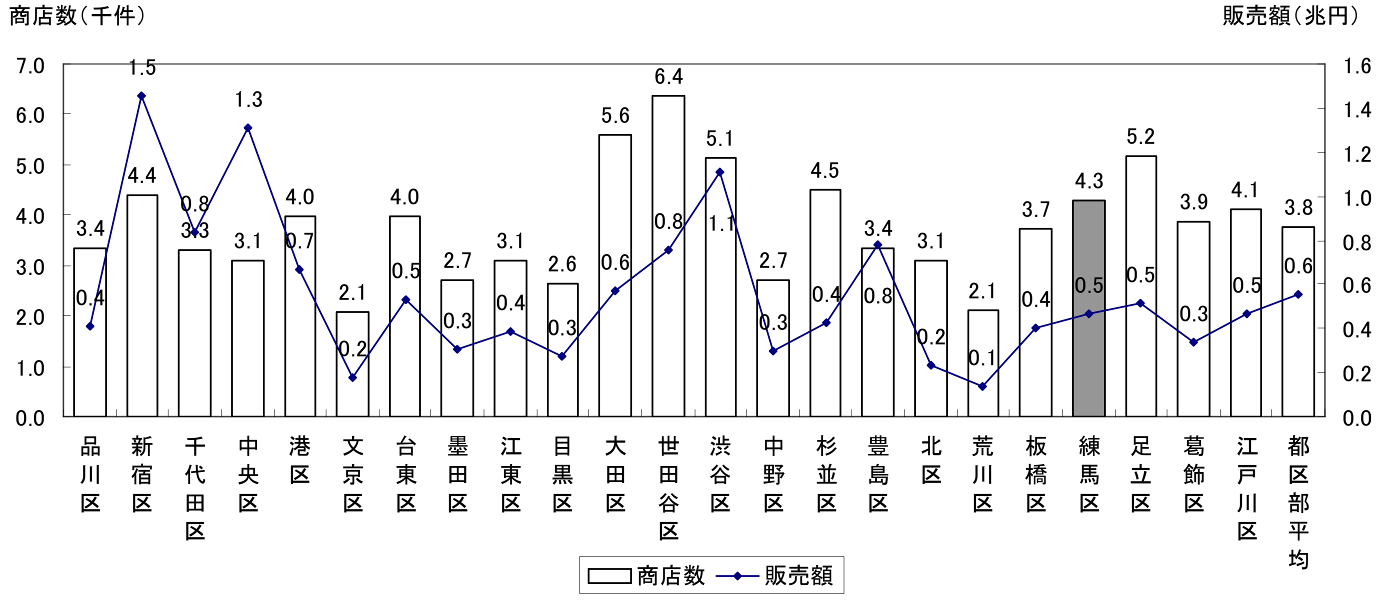
図表1-18　都区部の卸売業商店数と販売額の比較（平成16年）



資料）経済産業省「商業統計」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

■練馬区の小売業は、都区部の中では商店数、販売額とも概ね平均的な水準だが、商店数は比較的多く販売額は比較的低い水準にある。

図表1-20　都区部の小売業商店数と販売額の比較（平成16年）

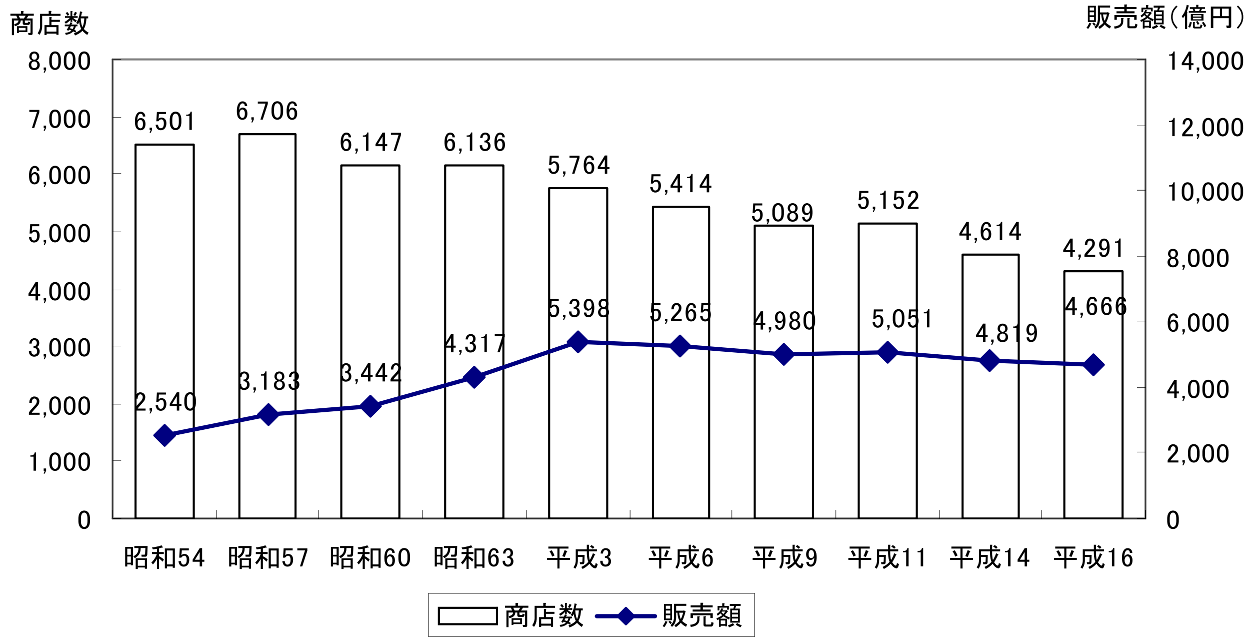


資料）経済産業省「商業統計」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

③小売業の状況

■小売業の商店数と販売額は平成3(1991)年以降概ね減少傾向にある。

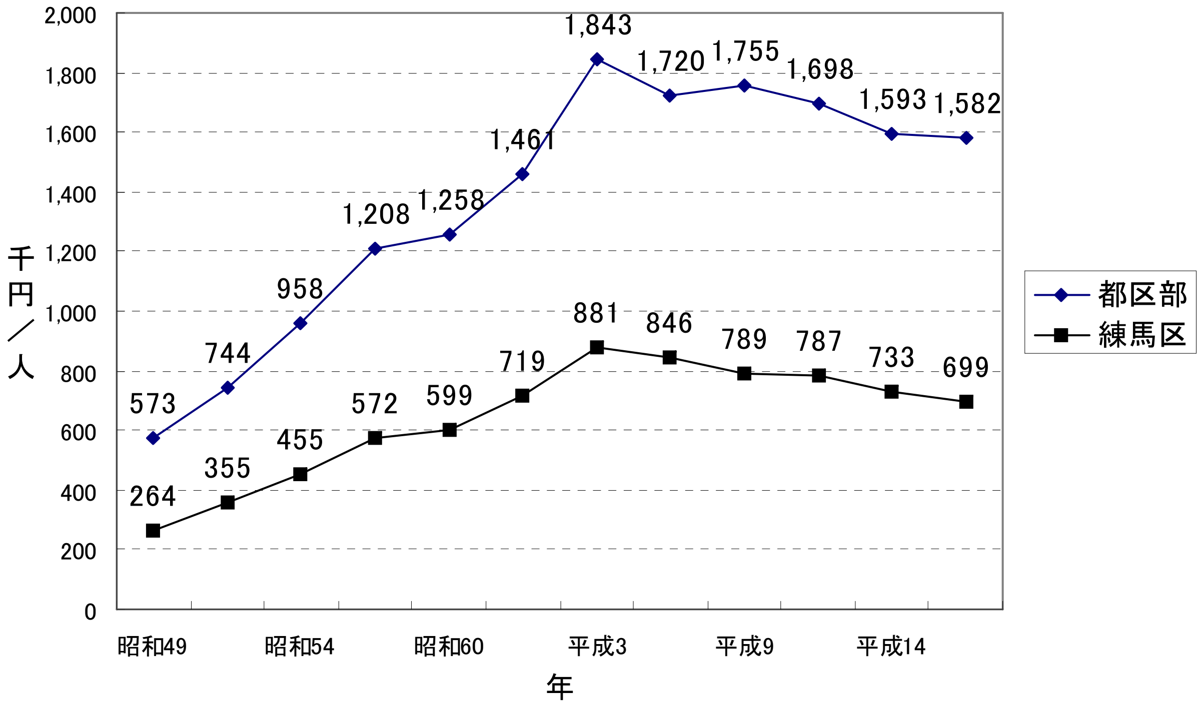
図表1-19　練馬区の小売業商店数と販売額の推移



資料）経済産業省「商業統計」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

■人口一人あたり小売販売額は都区部平均を大幅に下回っている。

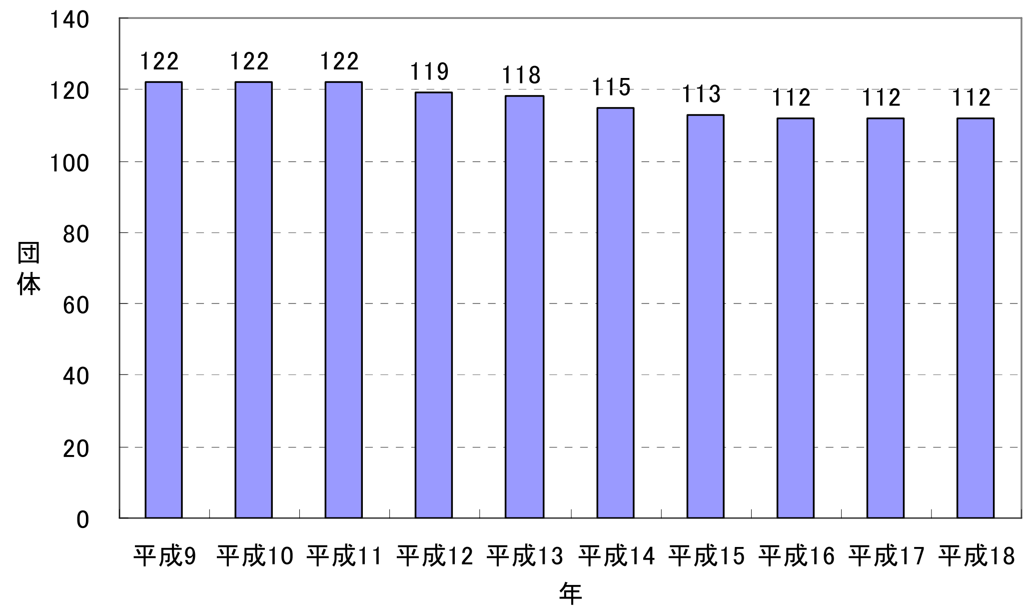
図表1-21　練馬区の人口一人あたり小売販売額の推移



資料）経済産業省「商業統計」、総務省「住民基本台帳人口要覧」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

■商店会数は平成11（1999）年以降徐々に減少していたが、近年は安定している。

図表1-22　練馬区の商店会数の推移

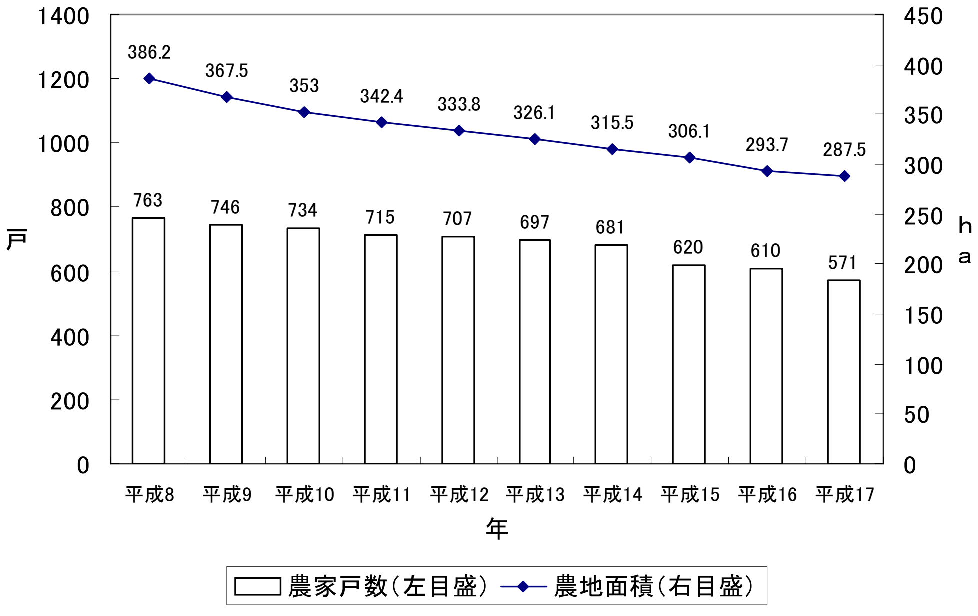


資料）練馬区資料より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

（4）農業の状況

■練馬区は、都区部の中では農業が盛んな区として知られているが、農家戸数、農地面積とも年々減少している。

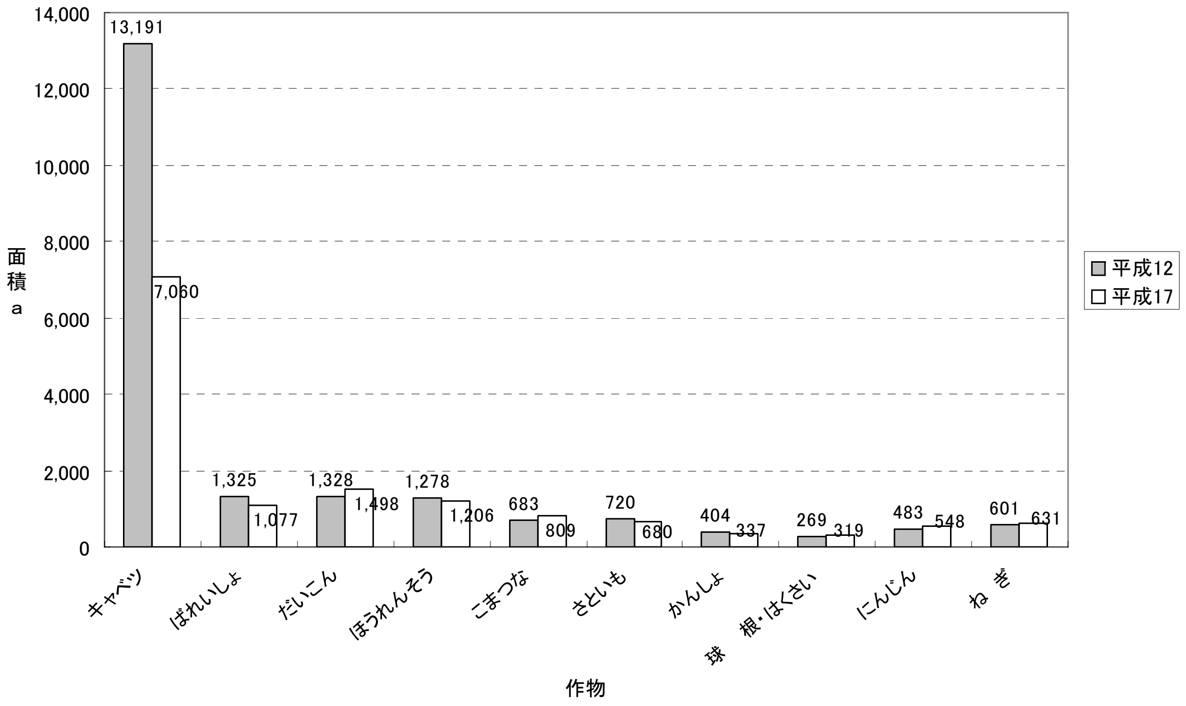
図表1-23　練馬区内の農家数の推移



出典）練馬区「練馬区勢概要」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

■近年の作付面積を品目別に見ると、キャベツが大幅に減少しているもののその他の品目の作付面積は微増減で安定している。

図表1-24　練馬区内の品目別作付面積



出典）練馬区「練馬区統計書」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

■区民が土に親しみ、農業への理解を深めるように、区民農園、市民農園、農業体験農園が設置されており、農業体験農園は年々増加している。

図表1-25　練馬区の区民農園、市民農園、農業体験農園の状況

区画数の推移

	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
区民農園	2,786	2,603	2,436	2,258	2,200
市民農園	426	426	384	384	295
農業体験農園	781	919	1,026	1,117	1,217

※1区画の面積は、区民農園は概ね15㎡、市民農園及び農業体験農園は概ね30㎡である

区民農園一覧　平成18年3月31日現在

名　称	区画数
豊玉南三丁目	96
豊玉南三丁目第二	46
中村南一丁目	90
田柄一丁目	227
田柄三丁目	94
高野台四丁目	51
谷原五丁目第二	112
石神井町六丁目	16
石神井台五丁目	38
石神井台八丁目	39
上石神井二丁目	133
下石神井四丁目	112
下石神井六丁目	40
関町南三丁目	161
関町南三丁目第二	83
東大泉二丁目	97
東大泉五丁目	152
東大泉六丁目	49
西大泉二丁目	165
南大泉やまぶし	119
大泉学園町一丁目	87
大泉学園町四丁目	146
大泉町一丁目	47
計　23　園	2,200

市民農園一覧　平成18年3月31日現在

名　称	区画数
高松	54
旭町	38
谷原東	56
谷原西	49
南大泉	48
西大泉	50
計　6　園	295

農業体験農園一覧　平成18年3月31日現在

名　称	区画数
緑と農の体験塾	135
大泉風のがっこう	125
田柄すずしろ農園	118
イガさんの畑	122
みやもとファーム農業体験塾	100
学田体験農園	74
農学校「石泉愛らんど」	138
農業体験農園「緑の散歩道」	120
農業体験農園「どろんこ・わぁるど」	119
農業体験農園「井頭体験農園」	100
農業体験農園「百匁の里」	66
計　11　園	1,217

出典）練馬区「練馬区勢概要」より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

（５）観光の状況

■都市型観光の振興に向けて、地域ブランドづくりや観光スポットの紹介などの取り組みが進められている。

図表1-26　練馬区の主要な観光振興事業（平成18年度実施分）

事業名	目的	事業概要
練馬区にちなんだ商品事業	練馬区の地名、歴史、伝説、風物にちなんだ商品を区の内外にＰＲすることで、観光振興と区内経済の活性化を図る。	自薦・他薦により応募された商品を調査して練馬区にちなんだ商品（愛称：ねりコレ）を選定する。選定された商品と商品に関連した観光スポットを掲載したパンフレットを作成し、区内外で配布する。また、区のイベント等にも出店して販売・ＰＲを行う。
観光ポイント巡り事業	観光ポイントを巡ることにより、練馬区の魅力の再発見につなげるとともに、地域の協力店を利用することにより、商店街への集客と地域経済の活性化を図る。	①まち歩きを楽しみ、商店街への回遊を促すためガイドマップ（スタンプ帳）を配布する。 ②サービス協力店を巡ってスタンプを集めるとともに、食事や買い物を楽しんでもらう。 ③実施期間中にスタンプを集めて区に応募することにより、抽選により景品を提供する。
練馬区の素敵な風景100選選定事業	区内の四季折々の魅力的な風景を観光の視点から発掘し、広く紹介することにより観光振興および区内経済の活性化を図る。	区報、区ホームページなどで区内の風景写真を募集し、学識経験者等による選定委員会を設けて100選の選定を行った。選ばれた素敵な風景は区の名所として紹介に努めている。
観光ガイドマップ作成事業	練馬区の魅力を区内外に発信し、まち歩き観光の推進を図る。	区内の観光スポットを掲載した観光ガイドマップを作成し、配布する。

資料）練馬区資料より三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

当該分野の課題に対応する事例

関連する課題	事例名称	事例の概要
知的創造産業とＩＴ産業連携による産業の高付加価値化	クリエーティブ・クラスター・コンソーシアム（宮城県仙台市）	・製品デザインや映像、印刷などの知的創造産業と、ＩＴ産業の連携を通じて付加価値の高いビジネスモデルを構築するため、共同事業体「クリエーティブ・クラスター・コンソーシアム」を平成19(2007)年２月に設立した。 ・創造的人材の育成と知的創造産業の育成支援と既存産業との連携促進を事業目的として、オリジナルブランド確立事業やデザイン研究・コンクール、クリエイターのための展示スペースの提供、セミナー、相互交流・研究会活動などの事業を行う。関連分野から参画企業をつのり、参画企業の経営者や専門家らによる役員会を軸に運営する。
創業支援組織の設置	創業支援ネットワーク（東京都板橋区）	・現在年800社程度の区内創業を１千社に増やすことを目的として、区内での個人やグループによる創業を促進するための組織として、板橋区創業支援ネットワークを平成19(2007)年３月に設立した。 ・ベンチャー企業に低賃料のオフィスを提供している区立企業活性化センター内に事務局をおき、金融機関や大学、会計士と連携して企業を支援する。 ・事業は起業相談やコンサルタント等の専門家の斡旋による経営指導、金融機関との連携や区の保証などによる資金調達支援、「いたばし起業塾」等の研修事業などを行う。
空き店舗活用による商店街振興	ふるさと物産館（東京都荒川区）	・荒川区では、商店街の空き店舗に地方企業などを誘致する「ふるさと物産館」事業を平成17(2005)年度から実施している。 ・対象は自治体、観光協会及びそれらから推薦された事業者で、区内商店街の空き店舗を活用して、物産館や郷土料理店、自治体等のインフォメーションセンターを誘致する。 ・区は店舗改装費用全額（300万円上限）と店舗家賃の2/3（月20万円上限、最長３年間）を助成する。 ・第一号店として上越市のみなもと農場が平成18(2006)年７月に米や乾そばを扱う物産店を都電三ノ輪橋停留所近くにオープンした。
市民の農業への参加による農業振興	農業ヘルパー制度（茨城県牛久市）	・高齢化や人手不足に悩む市内の農家と農業に関心のある市民を結ぶ「農業ヘルパー制度」を平成19(2007)年４月に創設した。 ・大都市住民が農村に数日間ボランティアとして滞在して農作業を手伝うといった、地方圏によく見られる援農事業と異なり、市民は県の最低賃金を下回らない額で農家と契約を結んで農作業に従事する。 ・市は登録農家にヘルパー利用料の一割を補助するほか、ヘルパー希望の市民に対しては初心者向けの市民農園の紹介、本格的な就農希望者への研修など支援を行っている。
区内観光スポットの紹介による観光ＰＲとリピーター育成	秋のすみだ　粋と技のめぐり歩き（東京都墨田区）	・区の観光ＰＲとリピーター育成に向けて、平成18(2006)年10月から11月の金・土曜日に、合計千人を無料で区内の名所や職人の工房に案内する「秋のすみだ　粋と技のめぐり歩き」を実施した。 ・全１１コースを設定し、参加者は３時間前後をかけて観光ボランティアの案内により、あまり知られていない小規模な博物館や名店、職人の工房や落語、相撲など区内の観光スポットを体験した。

資料）報道資料等各種資料をもとに三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成